

大分県食品ロス削減推進計画(素案)の概要

1 計画策定の背景

◇世界の流れ

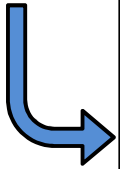
2015年に国連で採択された持続可能な開発のための2030アジェンダに基づく「持続可能な開発目標(SDGs)」において、国際的な課題として食品ロスの削減を目標として設定。

◇国の動き

国内では、年間約612万トンの食品廃棄物が発生し、国民1人あたりに換算するとお茶碗1杯分の食品を毎日廃棄している。とりわけ、食料の多くを輸入に依存する日本において、食品ロスの削減を真摯に取り組むべき課題であることを法制化により明示。

◎「食品ロス削減推進法」の施行

消費者、事業者、行政等の多様な主体が連携し、国民運動として食品ロス削減を推進するため、令和元年10月1日に「食品ロス削減推進法」が施行された。



都道府県は、国が策定した「食品ロス削減推進基本方針」を踏まえ、都道府県食品ロス削減推進計画の策定に努める(法第12条第1項)とされたことから、県としても、食品廃棄物の発生抑制に資する施策や取組を定め、消費者、事業者、行政等が連携・協力し、県民生活や事業活動等において食品ロスの削減を図るため「大分県食品ロス削減推進計画」を策定する。

2 計画の位置付け

食品ロス削減推進法第12条第1項の規定に基づく都道府県食品ロス削減推進計画として位置付けるとともに、第4期大分県食育推進計画及び第5次大分県廃棄物処理計画、第3次大分県環境基本計画との調和を図る。

3 計画の期間

令和3年度から令和7年度までの5年間

4 大分県における食品ロスの現状と課題

◇現状

県内の食品ロス量は、平成29年度推計で、家庭系食品ロス量が26,818トン、事業系24,119トン、合計50,937トン。県民1人あたりに換算すると、年間45.2kg、1日当たり124gの食品ロスが発生している。

	大分県	全国
家庭系	26,818t	284万t
事業系	24,119t	328万t
合計	50,937t	612万t

	県民1人当たり	国民1人当たり
年	45.2kg	48.0kg
日	124.0g	132.0g

※平成29年度推計

◇課題

- ・県内の食品ロスを削減するためには、家庭系と事業系を車の両輪として取り組む必要がある。
- ・各家庭での発生抑制のため、食材の使い切りなど県民の意識啓発に取り組む必要がある。
- ・事業者からの発生抑制のため、3010運動の推進や正確な消費予測に基づく製造などに取り組む必要がある。

5 施策の展開

別添「大分県食品ロス削減推進計画(素案)の構成」第3章及び第4章 参照

6 目標の設定

◆食品ロス量削減目標

・国の「食品ロス削減推進基本方針」において、家庭系及び事業系食品ロスの両方を2000年度比で2030年度までに半減させるという目標を設定していることから、本県においても、国と同様の目標を設定する。

・令和7年度(2025年度)までの目標は、現状値から以下のとおりとする。

○家庭系食品ロス量…25,290t ○事業系食品ロス量…22,115t

	基準年度(H12) 2000年度	現状値(R2) 2020年度	計画目標値(R7) 2025年度	目標値(R12) 2030年度
家庭系食品ロス量	47,523 t	26,818 t	25,290 t	23,762 t
事業系食品ロス量	40,223 t	24,119 t	22,115 t	20,111 t
合計	87,746 t	50,937 t	47,405 t	43,873 t

◆取組目標

・食品ロス削減に向けた取組目標として、消費者への意識啓発を目標とした環境教育アドバイザー等の講演の受講による「食品ロス削減について学習した人の人数」及び、事業者の取組推進を図るため、飲食店やスーパー等「九州食べきり協力店・応援店の登録店舗数」を現状値から設定する。

・令和7年度(2025年度)までの目標は、現状値から以下のとおりとする。

○食品ロス削減について学習した人の人数…244人 → 500人

○九州食べきり協力店・応援店の登録店舗数…529店 → 580店

大分県食品ロス削減推進計画(素案)の構成

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

食品の生産、消費の過程で大量に廃棄されている食品廃棄物の発生抑制に資する施策や取組を定め、消費者、事業者や行政が連携・協力し、県民生活や事業活動等において食品ロスの削減を図る。

2 計画の位置付け

「食品ロス削減推進法」に規定する「都道府県の区域内における食品ロスの削減に関する計画」として位置付け。

3 計画の期間 令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度)

第2章 大分県における食品ロスの現状と課題

1 大分県における食品ロスの発生状況

(1)家庭系食品ロス…26,818トン (2)事業系食品ロス…24,119トン

2 大分県における食品ロスの発生抑制の課題

食品ロス削減のために、家庭系、事業系それぞれの課題解決のため車の両輪として実施する。

第3章 計画の基本的な考え方及び推進施策

1 基本的な考え方

持続可能な循環社会の実現に向け、消費者、事業者、行政等の協働による取組を推進する。

2 推進施策

(1)推進体制の整備

- ・「大分県食品ロス削減推進協議会」を設立し、各主体の連携により削減対策に取り組む。
- ・食品ロス削減に顕著な功績がある団体、企業の表彰を行い、気運醸成を図る。

(2)発生抑制の推進

- ・環境教育アドバイザーやSNS等を活用し、食品ロス削減意識の普及啓発の拡充を図る。
- ・フードバンクへの提供等、未利用食品の有効活用を促進する。

(3)再生利用の推進

- ・食品リサイクルループの構築等、再生利用の推進を図る。

第4章 各主体の役割と行動

1 消費者の役割と行動

食品ロス削減の重要性を理解し、自ら削減行動を実践する。

2 事業者の役割と行動

自らの事業活動において取組を推進するとともに、消費者、行政等との連携・協力を努める。

3 消費者団体、NPO等の役割と行動

これまでの知見やネットワークを活用し、県民への普及啓発を図るとともに自らの取組の拡大に努める

4 行政の役割と行動

率先して取組を実践するとともに、各主体との連携強化や取組への積極的な支援を行う。

第5章 計画の推進

1 計画の目標設定

県内の食品ロス量(2025年度) 家庭系 25,290トン 事業系 22,115トン

2 計画の進行管理

大分県食品ロス削減推進協議会を中心に、意見交換・情報共有を図り、具体的な取組に反映させる。